

平成27年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

(余 白)

監 査 第 50 号

平成28年8月15日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 濱 口 三代和

平成27年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度志摩市公営企業

会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
 - “ － ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	19
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	39
経営分析比率の推移	40
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	43
経営分析比率の推移	44
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	47
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	48
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	49
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	50

(余 白)

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 27 年度 志摩市水道事業会計決算

平成 27 年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日～平成28年8月12日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続き

決算審査にあたっては、水道事業及び病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成27年度末における給水人口は51,864人で、前年度と比較すると924人(1.8%)減少している。給水栓数も22,547件で、473件(2.1%)減少しているが、給水区域内人口に対する普及率は98.54%で前年度より0.01ポイント増加している。年間配水量は7,082,811 m³で、1日平均配水量は19,352 m³、1日最大配水量は25,565 m³となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は86.87%で、前年度より1.74ポイント増加している。

正規職員数は、平成28年3月31日現在で25人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		52,631	53,578	△ 947	△ 1.8
年度末給水人口 (人)		51,864	52,788	△ 924	△ 1.8
普 及 率 (%)		98.54	98.53	0.01	0.01
年度末給水栓数 (栓)		22,547	23,020	△ 473	△ 2.1
配 水 量	年 間 (m ³)	7,082,811	7,247,462	△ 164,651	△ 2.3
	1 日 平 均 (m ³)	19,352	19,856	△ 504	△ 2.5
有収水量 (年 間m ³)		6,153,192	6,170,014	△ 16,822	△ 0.3
1日最大配水量 (m ³)		25,565	25,378	187	0.7
有 収 率 (%)		86.87	85.13	1.74	2.04
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	25	26	△ 1	△ 3.8
	非 常 勤 ・ 臨 時 職 員 数 (人)	4	3	1	33.3
	合 計 (人)	29	29	0	0.0

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は平成26年度が平成27年3月31日現在、平成27年度が平成28年3月31日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,786,871,000 円に対して、決算額は 1,800,548,436 円で、収入率は 100.8%となっている。内訳は、営業収益が 1,683,985,416 円で、前年度より 22,567,994 円 (1.3%) 減少している。これは、給水人口の減少等により水需要が減少したためである。営業外収益は、111,842,287 円で、前年度より 16,631,809 円 (12.9%) 減少している。また、特別利益は 4,720,733 円で、前年度より 43,883,841 円 (90.3%) 減少している。特別利益の内容は、前年度決算認定後に議決を受け処分を行った剰余金をみなし償却資産除却へ補填したものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
27	1,786,871,000	1,800,548,436	13,677,436
26	1,873,706,000	1,883,632,080	9,926,080
差引増減	△ 86,835,000	△ 83,083,644	3,751,356

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	27年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	26年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,786,871,000	1,800,548,436	13,677,436	100.8	1,883,632,080	95.6	100.0
第1項 営業収益	1,673,903,000	1,683,985,416	10,082,416	100.6	1,706,553,410	98.7	93.5
第2項 営業外収益	108,248,000	111,842,287	3,594,287	103.3	128,474,096	87.1	6.2
第3項 特別利益	4,720,000	4,720,733	733	100.0	48,604,574	9.7	0.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,597,422,000 円に対し、決算額は 1,498,784,205 円で執行率は 93.8%となっている。内訳は、営業費用が 1,374,407,669 円で、前年度より 148,722,225 円 (9.8%) 減少している。これは、受水費や人件費等が減少したためである。営業外費用は 120,839,911 円で、前年度より 3,860,122 円 (3.3%) 増加している。これは、消費税率の改正に伴い支払消費税が増加したためである。また、特別損失は、3,536,625 円で、前年度より 11,640,466 円 (76.7%) 減少している。これは、新会計基準移行措置で前年度の特別損失が通常年より増加したためである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27	1,597,422,000	1,498,784,205	0	98,637,795
26	1,769,171,000	1,655,286,774	0	113,884,226
差引増減	△ 171,749,000	△ 156,502,569	0	△ 15,246,431

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	27年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	26年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 水道事業費用	1,597,422,000	1,498,784,205	98,637,795	93.8	1,655,286,774	90.5	100.0
第1項 営業費用	1,472,891,000	1,374,407,669	98,483,331	93.3	1,523,129,894	90.2	91.7
第2項 営業外費用	120,841,000	120,839,911	1,089	100.0	116,979,789	103.3	8.1
第3項 特別損失	3,690,000	3,536,625	153,375	95.8	15,177,091	23.3	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 27,880,000 円に対して、決算額は 29,110,384 円で、収入率は 104.4%となっている。内訳は、補助金が 9,748,000 円で前年度より 3,252,000 円(25.0%)減少している。これは、補助事業を翌年度へ繰越したためである。負担金は 1,295,280 円で前年度より 1,681,200 円(56.5%)減少している。また、分担金は 17,766,000 円で、前年度より 3,465,000 円(24.2%)増加している。これは、新規加入件数が増加したためである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

区分 年度	予算額	決算額	予算額との比較
27	27,880,000	29,110,384	1,230,384
26	30,645,000	30,502,592	△ 142,408
差引増減	△ 2,765,000	△ 1,392,208	1,372,792

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	27年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	26年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	27,880,000	29,110,384	1,230,384	104.4	30,502,592	95.4	100.0
第2項 補助金	12,244,000	9,748,000	△ 2,496,000	79.6	13,000,000	75.0	33.5
第3項 負担金	2,160,000	1,295,280	△ 864,720	60.0	2,976,480	43.5	4.5
第4項 分担金	13,176,000	17,766,000	4,590,000	134.8	14,301,000	124.2	61.0
第8項 基金利息	300,000	301,104	1,104	100.4	225,112	133.8	1.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 968,757,000 円に対して、決算額は 805,340,685 円で執行率は 83.1%となっている。内訳は、建設改良費が 341,030,929 円で、前年度より 9,273,524 円(2.6%)減少している。これは、国道 167 号(鵜方磯部BP)配水管布設事業他 3 事業を翌年度へ繰越したためである。企業債償還金は 363,287,578 円で、前年度より 9,125,439 円(2.6%)増加している。返還金は 722,074 円で前年度より 240,888 円(25.0%)減少している。これは補助事業の精算による補助金の返還金である。また、投資は 100,300,104 円で前年度より 74,992 円(0.1%)増加している。これは、基金の積立金で総額は 500,675,216 円となっている。

資本的収支の不足額 776,230,301 円は、当年度消費税資本的収支調整額 23,906,841 円、減債積立金 80,000,000 円、建設改良積立金 80,000,000 円及び過年度損益勘定留保資金から 592,323,460 円を補填している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27	968,757,000	805,340,685	115,945,000	47,471,315
26	857,998,000	805,654,666	18,000,000	34,343,334
差引増減	110,759,000	△ 313,981	97,945,000	13,127,981

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	27年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	26年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的支出	968,757,000	805,340,685	163,416,315	83.1	805,654,666	100.0	100.0
第1項 建設改良費	504,261,000	341,030,929	163,230,071	67.6	350,304,453	97.4	42.3
第2項 企業債償還金	363,288,000	363,287,578	422	100.0	354,162,139	102.6	45.1
第4項 返還金	907,000	722,074	184,926	79.6	962,962	75.0	0.1
第5項 投資	100,301,000	100,300,104	896	100.0	100,225,112	100.1	12.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,675,992,037円で、前年度より86,926,184円(4.9%)減少している。これは、給水人口の減少等による営業収益の減少と特別利益(みなし償却資産除却補填)の減少が影響している。内訳は、営業収益が1,559,430,539円、営業外収益が111,840,765円、特別利益が4,720,733円となっている。

総費用は1,398,367,787円で、前年度より161,470,075円(10.4%)減少している。これは、受水費及び人件費の減少とその他引当金繰入額(貸倒引当金等)の減少が影響している。内訳は営業費用が1,333,424,716円、営業外費用が61,668,196円、特別損失が3,274,875円となっている。

この結果、当年度の純利益は277,624,250円で、前年度より74,543,891円(36.7%)増加している。これは、総収益の減少幅より総費用の減少幅が大きかったためである。なお、その他未処分利益剰余金変動額47,638,000円は、新会計基準移行措置で資本剰余金から未処分利益剰余金へ振り替えられたもので現金収入は伴わない。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円)

項目 \ 区分	27年度(A)	26年度(B)	比較増減 (A) - (B)
総収益 (A) = (B) + (E)	1,675,992,037	1,762,918,221	△ 86,926,184
経常収益(B) = (C) + (D)	1,671,271,304	1,712,934,177	△ 41,662,873
営業収益 (C)	1,559,430,539	1,584,462,034	△ 25,031,495
営業外収益 (D)	111,840,765	128,472,143	△ 16,631,378
特別利益 (E)	4,720,733	49,984,044	△ 45,263,311
総費用 (F) = (G) + (J)	1,398,367,787	1,559,837,862	△ 161,470,075
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,395,092,912	1,544,706,080	△ 149,613,168
営業費用 (H)	1,333,424,716	1,477,517,591	△ 144,092,875
営業外費用 (I)	61,668,196	67,188,489	△ 5,520,293
特別損失 (J)	3,274,875	15,131,782	△ 11,856,907
営業収支 (K) = (C) - (H)	226,005,823	106,944,443	119,061,380
経常収支 (L) = (B) - (G)	276,178,392	168,228,097	107,950,295
特別収支 (M) = (E) - (J)	1,445,858	34,852,262	△ 33,406,404
当年度純利益 (N) = (L) + (M)	277,624,250	203,080,359	74,543,891
前年度繰越利益剰余金	36,093,296	40,650,937	△ 4,557,641
その他未処分利益剰余金変動額	47,638,000	341,094,618	△ 293,456,618
当年度未処分利益剰余金	361,355,546	584,825,914	△ 223,470,368

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		27年度		26年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,551,008,240	92.5	1,573,259,112	89.3	△ 22,250,872	98.6
	その他営業収益	8,422,299	0.5	11,202,922	0.6	△ 2,780,623	75.2
	計	1,559,430,539	93.0	1,584,462,034	89.9	△ 25,031,495	98.4
営業外 収益	受取利息及び 配 当 金	1,099,566	0.1	897,248	0.0	202,318	122.5
	長期前受金戻入	109,918,903	6.6	117,476,601	6.7	△ 7,557,698	93.6
	雑 収 益	822,296	0.0	10,098,294	0.6	△ 9,275,998	8.1
	計	111,840,765	6.7	128,472,143	7.3	△ 16,631,378	87.1
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	4,720,733	0.3	49,984,044	2.8	△ 45,263,311	9.4
	計	4,720,733	0.3	49,984,044	2.8	△ 45,263,311	9.4
合計(水道事業収益)		1,675,992,037	100.0	1,762,918,221	100.0	△ 86,926,184	95.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目	27年度		26年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)	
	支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			
営業費用	原水及び浄水費	383,941,608	27.4	425,154,229	27.3	△ 41,212,621	90.3
	配水及び給水費	192,707,592	13.8	237,430,102	15.2	△ 44,722,510	81.2
	総 係 費	202,469,904	14.5	233,954,601	15.0	△ 31,484,697	86.5
	減価償却費	549,434,982	39.3	558,799,337	35.8	△ 9,364,355	98.3
	資産減耗費	4,080,188	0.3	21,337,217	1.4	△ 17,257,029	19.1
	その他営業費用	790,442	0.1	842,105	0.0	△ 51,663	93.9
	計	1,333,424,716	95.4	1,477,517,591	94.7	△ 144,092,875	90.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	61,574,011	4.4	67,104,811	4.3	△ 5,530,800	91.8
	雑 支 出	94,185	0.0	83,678	0.0	10,507	112.6
	計	61,668,196	4.4	67,188,489	4.3	△ 5,520,293	91.8
特別損失	過年度損益修正損	3,274,875	0.2	956,187	0.1	2,318,688	342.5
	その他特別損失	0	0.0	14,175,595	0.9	△ 14,175,595	皆減
	計	3,274,875	0.2	15,131,782	1.0	△ 11,856,907	21.6
合計(水道事業費用)	1,398,367,787	100.0	1,559,837,862	100.0	△ 161,470,075	89.6	

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	27年度	26年度	25年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	19,352	19,856	20,970
1日最大配水量	25,565	25,378	26,990

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成26年度水道事業経営指標/総務省」から以下引用)を比較すると次のようになる。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	47.2	48.4	51.1	54.1
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	75.7	78.2	77.7	86.3
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	62.4	61.9	65.8	62.7

- (ア) 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり、指数が大きいほど良い。当年度は47.2%で前年度と比較して1.2ポイント減少している。
- (イ) 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり、指数が大きいほど良い。当年度は75.7%で前年度と比較して2.5ポイント減少している。
- (ウ) 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況をみるものであり、指数が大きいほど良い。当年度は62.4%で前年度と比較して0.5ポイント増加している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
給 与 費	198,763,310	210,101,313	234,422,419
総費用に占める給与費の割合	14.2	13.5	15.0
給水収益に占める給与費の割合	12.8	13.4	14.2

(注) 給与費=給料+手当+賃金+報酬+法定福利費である。

(26年度はその他特別損失を含み、27年度は賞与引当金・法定福利費引当金・その他引当金の取崩し額を含む)

給与費は、198,763,310円で、前年度より11,338,003円(5.4%)減少している。これは、職員数の減少によるものである。総費用に占める割合は14.2%で、前年度より0.7ポイント増加している。また、給水収益に占める割合は12.8%で、前年度より0.6ポイント減少している。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
減価償却費	549,434,982	558,799,337	541,960,806
総費用に占める減価償却費の割合	39.3	35.8	34.6
給水収益に占める減価償却費の割合	35.4	35.5	32.7

減価償却費は、549,434,982 円で、前年度より9,364,355 円(1.7%)減少している。総費用に占める割合は 39.3%で、前年度より 3.5 ポイント増加している。また、給水収益に占める割合は 35.4%で 0.1 ポイント減少している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
企業債償還元金	363,287,578	354,162,139	349,615,541
企業債利息	61,574,011	67,104,811	72,439,540
企業債元利償還金	424,861,589	421,266,950	422,055,081
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	2,938,740,723	3,302,028,301	3,656,190,440
総費用に占める企業債利息の割合	4.4	4.3	4.6
給水収益に占める企業債利息の割合	4.0	4.3	4.4
給水収益に占める企業債償還元金の割合	23.4	22.5	21.1
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	27.4	26.8	25.5

当年度末の企業債残高は、2,938,740,723 円で前年度より 363,287,578 円(11.0%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は、4.4%で前年度より0.1ポイント増加している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は、4.0%で前年度より0.3ポイント減少している。

企業債は、平成24年度以降新たな借り入れは行っていないが、据置期間の終了で元金償還が始まったものがあるため、前年度より企業債償還元金が 9,125,439 円(2.6%)増加している。

逆に、企業債利息は、5,530,800 円(8.2%)減少している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は16,529,810,563円で、前年度より184,882,336円(1.1%)減少している。内訳は、有形固定資産が14,125,314,903円で、前年度より233,598,529円(1.6%)減少している。これは、新会計基準移行措置でみなし償却制度が廃止になったことにより前年度の減価償却累計額が増加したことが影響している。無形固定資産は、155,188,255円で、前年度より4,124,500円(2.6%)減少している。投資は500,675,216円で、前年度より100,300,104円(25.1%)増加している。

流動資産は1,748,632,189円で、前年度より47,459,411円(2.6%)減少している。これは、将来的に回収困難な未収金等に充当する貸倒引当金を新たに61,511,483円積み増したことに由来のものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	27年度(A)	構成 比率	26年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	14,781,178,374	89.4	14,918,601,299	89.3	△ 137,422,925
有形固定資産	14,125,314,903	85.5	14,358,913,432	85.9	△ 233,598,529
無形固定資産	155,188,255	0.9	159,312,755	1.0	△ 4,124,500
投 資	500,675,216	3.0	400,375,112	2.4	100,300,104
2. 流動資産	1,748,632,189	10.6	1,796,091,600	10.7	△ 47,459,411
現金預金	1,559,554,294	9.4	1,540,585,608	9.2	18,968,686
未 収 金	271,267,406	1.6	276,053,440	1.6	△ 4,786,034
貸倒引当金	△ 126,396,808	△ 0.7	△ 64,885,325	△ 0.4	△ 61,511,483
貯 蔵 品	44,119,277	0.3	44,250,537	0.3	△ 131,260
前払費用	88,020	0.0	87,340	0.0	680
資産合計	16,529,810,563	100.0	16,714,692,899	100.0	△ 184,882,336

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 4,910,691,877 円で、前年度より 381,743,531 円(7.2%)減少している。これは、企業債の償還で固定負債が減少したためである。内訳は、固定負債が 2,615,814,066 円で前年度より 322,926,657 円(11.0%)減少している。流動負債は 492,318,306 円で前年度より 51,996,656 円(9.6%)減少している。また、繰延収益は 1,802,559,505 円で前年度より 6,820,218 円(0.4%)減少している。

資本合計は 11,619,118,686 円で、前年度より 196,861,195 円(1.7%)増加している。これは、前年度利益剰余金の一部を資本金へ組み入れ、当年度純利益も 277,624,250 円生じたが、国庫補助金等を過年度分長期前受金へ組み入れたため、結果として剰余金が減少し資本金が増加したためである。内訳は、資本金が 2,483,765,537 円で、前年度より 501,094,618 円(25.3%)増加している。また、剰余金は 9,135,353,149 円で前年度より 304,233,423 円(3.2%)減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

(単位:円、%)

区 分		27年度 (A)	構成 比率	26年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負債の部	1. 固定負債	2,615,814,066	15.8	2,938,740,723	17.6	△ 322,926,657
	企 業 債	2,615,814,066	15.8	2,938,740,723	17.6	△ 322,926,657
	2. 流動負債	492,318,306	3.0	544,314,962	3.3	△ 51,996,656
	企 業 債	322,926,657	1.9	363,287,578	2.2	△ 40,360,921
	未 払 金	145,246,911	0.9	163,222,598	1.0	△ 17,975,687
	引 当 金	14,070,492	0.1	15,070,873	0.1	△ 1,000,381
	その他流動負債	10,074,246	0.1	2,733,913	0.0	7,340,333
	3. 繰延収益	1,802,559,505	10.9	1,809,379,723	10.8	△ 6,820,218
	長 期 前 受 金	3,340,442,718	20.2	3,242,281,318	19.4	98,161,400
	収益化累計額	△ 1,537,883,213	△ 9.3	△ 1,432,901,595	△ 8.6	△ 104,981,618
負債合計	4,910,691,877	29.7	5,292,435,408	31.7	△ 381,743,531	
資本の部	1. 資本金	2,483,765,537	15.0	1,982,670,919	11.8	501,094,618
	資 本 金	2,483,765,537	15.0	1,982,670,919	11.8	501,094,618
	2. 剰余金	9,135,353,149	55.3	9,439,586,572	56.5	△ 304,233,423
	資 本 剰 余 金	8,773,997,603	53.1	8,854,760,658	53.0	△ 80,763,055
	利 益 剰 余 金	361,355,546	2.2	584,825,914	3.5	△ 223,470,368
	資本合計	11,619,118,686	70.3	11,422,257,491	68.3	196,861,195
負債資本合計		16,529,810,563	100.0	16,714,692,899	100.0	△ 184,882,336

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で771,292,146円の黒字、投資活動で389,035,882円の赤字、財務活動で363,287,578円の赤字となっており、資金(現金預金)は期首より18,968,686円増加している。このことは、業務活動で得た資金を資本整備や基金積立、企業債の償還に充てるなど、財政運営が健全であることを示している。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	277,624,250	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 315,792,141
	減価償却費	549,434,982		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	61,511,483		国庫補助金等による収入	26,755,259
	長期前受金戻入額	△ 109,918,903		基金利息の収入	301,104
	その他特別利益	△ 4,720,733		基金の積み立てによる支出	△ 100,300,104
	受取利息及び受取配当金	△ 1,099,566		計	△ 389,035,882
	支払利息及び企業債取扱い諸費	61,574,011	財 務 活 動	企業債による収入	0
	固定資産除却損	4,080,188		企業債の償還による支出	△ 363,287,578
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	4,786,034		計	△ 363,287,578
	未払金の増減額	△ 17,975,687			
	たな卸資産の増減額	131,260			
	引当金の増加額	△ 1,000,381			
	その他流動資産の増減額	△ 680			
	その他流動負債の増減額	7,340,333			
	小計	831,766,591			
	利息及び受取配当金の受取額	1,099,566	資金増加額		18,968,686
	利息の支払額	△ 61,574,011	資金期首残高		1,540,585,608
計	771,292,146	資金期末残高		1,559,554,294	

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成26年度水道事業経営指標/総務省」から引用)を比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100	81.2	79.2	78.9	65.3
固定資産対長期資本比率 固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+ 繰延収益)×100	92.2	92.3	90.2	94.1
流動比率 流動資産/流動負債×100	355.2	330.0	1,394.5	240.1
営業収支比率 営業収益/営業費用×100	116.9	107.2	114.4	103.8

(注) 地方公営企業法の改正によって、26年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は81.2%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般的に100%以下が望ましいとされている。当年度は92.2%となっている。
- (ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が大きいほど支払い能力がある。当年度は、355.2%となっている。
- (エ) 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、比率が100%以上かつ大きいほど経営状態が良好といえる。当年度は、116.9%となっている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越費、平成27年度支払額)

- ・ 配水管布設替(老朽管更新)工事(前川橋) 16,075,800円

(平成27年度支払額)

- ・ 国道167号(鵜方磯部BP)配水管布設工事(磯部工区) 59,441,040円
- ・ 国道167号(鵜方磯部BP)配水管布設工事(阿児工区)前払金 24,192,000円
- ・ 国道167号(鵜方磯部BP)道路改良工事に伴う配水管布設替工事(神杣線) 35,448,840円
- ・ 神明ポンプ所無停電電源装置取替工事 12,502,080円
- ・ 磯部浄水場受変電設備取替工事 43,200,000円
- ・ 船越配水池他計装設備取替工事 18,252,000円
- ・ 内径400耗送水管布設替工事(中山1号線他) 53,508,600円
- ・ 内径500耗長尾橋水管橋架設替工事前払金 17,000,000円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一般会計負担金	1,780,000	1,780,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	1,780,000	1,780,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000

(注)一般会計負担金は、消火栓設置工事等の負担金である。

附表第2 給水収益収納率の推移

(単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
給水収益収納率	86.0	86.2	84.5	83.8	82.4
(うち現年度分)	98.3	98.3	97.9	98.0	97.4

む す び

以上が平成27年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業は、平成23年度に三重県企業庁から志摩水道供給事業施設の資産譲渡を受け、浄水製造から給水まで一元化した事業を行っている。

その結果、営業利益は、平成22年度が187,037千円であったのに対し、平成23年度には349,889千円と一気に87%も増加している。これは一元化により営業費用が減少したことによるものである。しかし、その後は、営業利益は徐々に減少に転じており、営業利益を営業収益で除した営業利益率は、平成24年度が16.9%、平成25年度は12.6%、平成26年度は6.7%と減少傾向にあった。しかし、平成27年度は、持ち直して14.5%となり、水道事業は、相変わらず収益性が高いことを示している。

また、平成27年度の当年度純利益は277,624千円となり、平成26年度の203,080千円と比較すると74,544千円増加しており、当年度純利益を営業収益で除した営業収益利益率は17.8%と非常に高い数値を示しており、経営状態は良好であると言える。

しかしながら、公益事業である水道事業においては、利益を上げること自体が目的ではない。利益を内部留保として過度に保有するのではなく、老朽化した施設や設備の維持管理等のために積極的に利益の再投資を行っていくことが重要である。経営効率を重視しつつ、将来に備えて適度な内部留保資金を確保するとともに、一方で、積極的な設備投資を進めていかなければならない。

建設改良費の主な財源は、補助金、負担金及び分担金等の資本的収入であるが、その不足額は主に過年度損益勘定留保資金で補填されており、平成27年度の当年度損益勘定留保資金は約439,411千円で、平成27年度末における損益勘定留保資金の残高は約1,205,993千円であり、財源的にはまだまだ余裕が見られる。

今年度には統合・一元化を前提とした新たな事業計画が作成されたので、この計画に従って、将来に向けての投資を計画的に実行されたい。

水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の安定供給や、災害時の迅速な給水確保を行うことが不可欠な事業である。今後とも強い使命感を持って、強固で安定的な水道事業を実現されんことを強く望むものである。

なお、給水収益収納率は、民間委託により着実に成果を上げており、平成20年度には387,144千円であった一年越滞納営業未収金が平成27年度には240,494千円となっており、この間に1.4億円以上の成果が出ていることを示している。今後も創意工夫を重ね更なる未収金の圧縮に努められたい。

市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

平成27年度の病院事業は、良質で安定した医療サービスの提供を目指しながら、地域医療を担う病院として運営を行ってきた。当年度の入院患者数は10,427人で、1日平均患者数は28.5人となり、1日1人当たりの収益は19,258円となっている。外来患者数は32,520人で、1日平均患者数は142.8人となり、1日1人当たりの収益は8,241円となっている。また、入院と外来を合わせた総患者数は42,947人で前年度より14,574人(25.3%)減少している。

病床数は一般病床が50床、療養病床が40床の合計90床であるが、看護師不足等により平成27年1月から一般病床を休止しているため、年間病床利用率は31.7%で前年度より15.0ポイント減少している。また、平成28年3月31日現在の正規職員数は72人で、うち医師数は5人となっているが、同日付で3人が退職している。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
				27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
入 院	年間延患者数(人)			10,427	15,343	10,427	15,343	-	-
	1日平均患者数(人)			28.5	42.0	28.5	42.0	-	-
	年間病床利用率(%)			31.7	46.7	31.7	46.7	-	-
	1日1人当たり収益(円)			19,258	21,931	19,258	21,931	-	-
外 来	年間延患者数(人)			32,520	42,178	24,515	27,137	8,005	15,041
	1日平均患者数(人)			142.8	172.9	100.9	111.2	41.9	61.9
	1日1人当たり収益(円)			8,241	7,047	9,670	8,953	3,866	3,607
病床数	一般病床(床)			50	50	50	50	-	-
	療養病床(床)			40	40	40	40	-	-
	合 計(床)			90	90	90	90	-	-
職員数	正規職員数(人)			72(5)	82(5)	66(5)	76 (4)	6 (0)	6 (1)
	非常勤・臨時職員数(人)			48 (15)	50 (16)	41(12)	42 (14)	7(3)	8 (2)
	合 計(人)			120 (20)	132 (21)	107 (17)	118 (18)	13 (3)	14 (3)

(注1) 入院診療日数は、平成26年度が365日、平成27年度が366日である。

(注2) 外来診療日数は、平成26年度が244日(浜島診療所243日)、平成27年度が243日(浜島診療所191日)である。

(注3) 病床数は、平成26年度が平成27年3月31日現在、平成27年度が平成28年3月31日現在の数値である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成26年度が平成27年3月31日現在、平成27年度が平成28年3月31日現在の人数である。なお ()は医師数で内数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額1,179,741,000円に対して、決算額は1,251,951,886円で、収入率は106.1%となっている。内訳は医業収益が483,705,891円で、前年度より173,203,987円(26.4%)減少している。これは、看護師不足等で一般病床(50床)が休止になったことと医師の退職で浜島診療所の診療体制が縮小になったことが影響している。

医業外収益は767,566,608円で前年度より246,919,179円(47.4%)増加している。これは、医業収益の赤字を補てんするため一般会計からの負担金交付金を増額したためである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
27	1,179,741,000	1,251,951,886	72,210,886
26	1,167,722,000	1,177,557,307	9,835,307
差引増減	12,019,000	74,394,579	62,375,579

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	27年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	26年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,179,741,000	1,251,951,886	72,210,886	106.1	1,177,557,307	106.3	100.0
第1項 医業収益	449,625,000	483,705,891	34,080,891	107.6	656,909,878	73.6	38.6
第2項 医業外収益	730,114,000	767,566,608	37,452,608	105.1	520,647,429	147.4	61.3
第3項 特別利益	2,000	679,387	677,387	33,969.4	0	皆増	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,301,009,000 円に対して、決算額は 1,198,662,426 円で執行率は 92.1%となっている。

内訳は、医業費用が 1,168,618,234 円で前年度より 108,376,322 円(8.5%)減少している。また、医業外費用は 30,022,189 円で前年度より 22,500 円(0.1%)増加している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27	1,301,009,000	1,198,662,426	0	102,346,574
26	1,441,330,000	1,350,409,445	0	90,920,555
差引増減	△ 140,321,000	△ 151,747,019	0	11,426,019

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	27年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	26年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業費用	1,301,009,000	1,198,662,426	102,346,574	92.1	1,350,409,445	88.8	100.0
第1項 医業費用	1,270,628,000	1,168,618,234	102,009,766	92.0	1,276,994,556	91.5	97.5
第2項 医業外費用	30,371,000	30,022,189	348,811	98.9	29,999,689	100.1	2.5
第3項 特別損失	10,000	22,003	△ 12,003	220.0	43,415,200	0.1	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 145,731,000 円に対して、決算額は 145,731,00 円で、収入率は 100.0%となっている。

内訳は、負担金交付金が 95,925,000 円で前年度より 21,383,000 円 (28.7%) 増加している。また、他会計補助金 49,806,000 円は、前年度に整備した電子カルテシステム導入業務の補助金である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
27	145,731,000	145,731,000	0
26	273,442,000	273,442,000	0
差引増減	△ 127,711,000	△ 127,711,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	27年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	26年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	145,731,000	145,731,000	0	100.0	273,442,000	53.3	100.0
第1項 負担金交付金	95,925,000	95,925,000	0	100.0	74,542,000	128.7	65.8
第2項 企業債	0	0	0	—	198,900,000	0.0	皆減
第4項 他会計補助金	49,806,000	49,806,000	0	100.0	0	—	34.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 145,731,000 円に対して、決算額は 145,729,450 円で、執行率は 100.0%となっている。

内訳は、建設改良費が 3,388,773 円で前年度より 195,588,827 円 (98.3%) 減少している。これは、前年度に電子カルテシステム導入業務を実施したためである。また、企業債償還金は 142,340,677 円で前年度より 67,878,659 円 (91.2%) 増加している。これは、電子カルテシステム導入業務の資金として借り入れた企業債の一部を繰上償還したためである。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27	145,731,000	145,729,450	0	1,550
26	273,442,000	273,439,618	0	2,382
差引増減	△ 127,711,000	△ 127,710,168	0	△ 832

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	27年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	26年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的支出	145,731,000	145,729,450	1,550	100.0	273,439,618	53.3	100.0
第1項 建設改良費	3,390,000	3,388,773	1,227	100.0	198,977,600	1.7	2.3
第2項 企業債償還金	142,341,000	142,340,677	323	100.0	74,462,018	191.2	97.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は 1,249,947,857 円で、前年度より 75,139,781 円(6.4%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が 482,544,734 円、医業外収益が 766,723,736 円となっているが、医業外収益の 80.9%を占める一般会計負担金交付金は 620,078,000 円で、前年度より 194,974,000 円(45.9%)増加し、過去5年間で最高額となった。

総費用は 1,196,235,794 円で、前年度より 152,128,767 円(11.3%)減少している。内訳は、経常費用である医業費用が 1,151,538,919 円、医業外費用が 44,674,872 円となっている。

この結果、当年度純利益は 53,712,063 円で、当年度未処理欠損金は前年度より 6.9%減少し 726,395,858 円になった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円)

項目	区分	27年度	26年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,249,947,857	1,174,808,076	75,139,781
経常収益(B) = (C) + (D)		1,249,268,470	1,174,808,076	74,460,394
医業収益 (C)		482,544,734	655,134,190	△ 172,589,456
医業外収益 (D)		766,723,736	519,673,886	247,049,850
特別利益 (E)		679,387	0	679,387
総費用 (F) = (G) + (J)		1,196,235,794	1,348,364,561	△ 152,128,767
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,196,213,791	1,304,949,361	△ 108,735,570
医業費用 (H)		1,151,538,919	1,260,179,240	△ 108,640,321
医業外費用 (I)		44,674,872	44,770,121	△ 95,249
特別損失 (J)		22,003	43,415,200	△ 43,393,197
医業収支 (K) = (C) - (H)		△ 668,994,185	△ 605,045,050	△ 63,949,135
経常収支 (L) = (B) - (G)		53,054,679	△ 130,141,285	183,195,964
特別収支 (M) = (E) - (J)		657,384	△ 43,415,200	44,072,584
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		53,712,063	△ 173,556,485	227,268,548
前年度繰越欠損金		780,107,921	606,551,436	173,556,485
当年度未処理欠損金		726,395,858	780,107,921	53,712,063

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		27年度		26年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	200,803,427	16.1	336,490,161	28.7	△ 135,686,734	59.7
	外来収益	268,005,033	21.4	297,213,615	25.3	△ 29,208,582	90.2
	その他医業収益	13,736,274	1.1	21,430,414	1.8	△ 7,694,140	64.1
	計	482,544,734	38.6	655,134,190	55.8	△ 172,589,456	73.7
医業外収益	他会計補助金	4,102,000	0.3	4,348,000	0.4	△ 246,000	94.3
	負担金交付金	620,078,000	49.6	425,104,000	36.2	194,974,000	145.9
	患者外給食収益	153,445	0.0	163,332	0.0	△ 9,887	93.9
	長期前受金戻入	132,004,114	10.6	77,853,765	6.6	54,150,349	169.6
	その他医業外収益	10,386,177	0.8	12,204,789	1.0	△ 1,818,612	85.1
	計	766,723,736	61.3	519,673,886	44.2	247,049,850	147.5
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	679,387	0.1	0	0.0	679,387	皆増
	計	679,387	0.1	0	0.0	679,387	皆増
合計(病院事業収益)		1,249,947,857	100.0	1,174,808,076	100.0	75,139,781	106.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		27年度		26年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給 与 費	737,114,783	61.6	846,725,030	62.8	△ 109,610,247	87.1
	材 料 費	105,703,515	8.9	119,687,306	8.9	△ 13,983,791	88.3
	経 費	174,896,501	14.6	178,251,308	13.2	△ 3,354,807	98.1
	減価償却費	132,004,114	11.0	113,798,081	8.5	18,206,033	116.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研究研修費	1,820,006	0.2	1,717,515	0.1	102,491	106.0
	計	1,151,538,919	96.3	1,260,179,240	93.5	△ 108,640,321	91.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,421,945	2.2	27,214,333	2.0	△ 792,388	97.1
	患者外寝具費	4,479	0.0	12,269	0.0	△ 7,790	36.5
	看護師養成費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑 損 失	18,248,448	1.5	17,543,519	1.3	704,929	104.0
	計	44,674,872	3.7	44,770,121	3.3	△ 95,249	99.8
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	22,003	0.0	454,188	0.0	△ 432,185	4.8
	その他特別損失	0	0.0	42,961,012	3.2	△ 42,961,012	皆減
	計	22,003	0.0	43,415,200	3.2	△ 43,393,197	0.1
合計(病院事業費用)		1,196,235,794	100.0	1,348,364,561	100.0	△ 152,128,767	88.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると次のとおりである。

ア. 病院等の利用状況について

(単位：円、人、%)

区 分		27年度(A)	26年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入院	入院収益	200,803,427	336,490,161	△ 135,686,734	59.7
	年間延患者数	10,427	15,343	△ 4,916	68.0
	1日平均患者数	28.5	42.0	△ 13.5	67.9
	1日1人あたり収益	19,258	21,931	△ 2,673	87.8
	年間病床利用率	31.7	46.7	△ 15.0	67.9
外来	外来収益	268,005,033	297,213,615	△ 29,208,582	90.2
	年間延患者数	32,520	42,178	△ 9,658	77.1
	1日平均患者数	142.8	172.9	△ 30.1	82.6
	1日1人あたり収益	8,241	7,047	1,194	116.9

入院収益は 200,803,427 円で前年度より 135,686,734 円 (40.3%) 減少している。外来収益も 268,005,033 円で前年度より 29,208,582 円 (9.8%) 減少している。

収益の減少は年間延患者数の減少と関係していることから、入院については看護師不足等で一般病床を休止したことが主な要因である。また、外来については、医師退職による浜島診療所の診療体制の縮小が主な要因である。

イ. 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
給 与 費	754,831,783	841,922,042	901,373,184
医業費用に占める給与費の割合	65.5	66.8	65.4
医業収益に占める給与費の割合	156.4	128.5	106.6

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

(26年度はその他特別損失を含み、27年度は賞与引当金・その他引当金の取崩し額を含む)

給与費は、754,831,783 円で前年度より 87,090,259 円 (10.3%) 減少している。医業費用に占める割合は 65.5% で、前年度より 1.3 ポイント減少している。また、医業収益に占める割合は 156.4% で前年度より 27.9 ポイント増加している。

給与費が減少した主な要因は、医師・看護師等の退職によるものである。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
材料費	105,703,515	119,687,306	171,808,900
医業費用に占める材料費の割合	9.2	9.5	12.5
医業収益に占める材料費の割合	21.9	18.3	20.3

材料費は、105,703,515 円で前年度より 13,983,791 円(11.7%)減少している。医業費用に占める割合は 9.2%で前年度より 0.3 ポイント減少している。また、医業収益に占める割合は 21.9%で前年度より 3.6 ポイント増加している。材料費が減少した主な要因は、年間延患者数の減少によるものである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託費等)

経費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
経 費	174,896,501	178,251,308	184,263,047
医業費用に占める経費の割合	15.2	14.1	13.4
医業収益に占める経費の割合	36.2	27.2	21.8

経費は、174,896,501 円で前年度より 3,354,807 円(1.9%)減少している。医業費用に占める割合は 15.2%で 1.1 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 36.2%で 9.0 ポイント増加している。経費が減少した主な要因は、光熱水費や燃料費が減少したためであるが、逆に委託料が増加しているため減少幅は小さくなった。

なお、経費の中には、前島診療所の指定管理料 30,857,144 円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
減価償却費	132,004,114	113,798,081	117,927,210
総費用に占める減価償却費の割合	11.0	8.4	8.4
医業収益に占める減価償却費の割合	27.4	17.4	13.9

減価償却費は、132,004,114 円で前年度より 18,206,033 円(16.0%)増加している。これは、前年度に整備した電子カルテシステムの減価償却費が追加されたためである。

総費用に占める割合は 11.0%で前年度より 2.6 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は、27.4%で前年度より 10.0 ポイント増加している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
企業債償還元金	142,340,677	74,462,018	61,139,365
企業債利息	26,270,054	27,137,031	28,260,725
企業債元利償還金	168,610,731	101,599,049	89,400,090
当年度借入額	0	198,900,000	60,300,000
年度末企業債残高	1,283,044,748	1,425,385,425	1,300,947,443
総費用に占める企業債利息の割合	2.2	2.0	2.0
医業収益に占める企業債利息の割合	5.4	4.1	3.3
医業収益に占める企業債償還元金の割合	29.5	11.4	7.2
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	34.9	15.5	10.6

当年度末の企業債残高は 1,283,044,748 円で前年度より 142,340,677 円(10.0%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は 2.2%で前年度より 0.2 ポイント増加している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は 5.4%で前年度より 1.3 ポイント増加している。医業収益に占める企業債償還元金の割合と医業収益に占める企業債元利償還金の割合が増えた主な要因は、医業収益の減少と前年度に電子カルテシステム導入業務の資金として借り入れた企業債の一部、49,806,000 円を繰上償還したためである。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は 2,052,725,863 円で、前年度より 233,921,730 円(10.2%)減少している。内訳は、固定資産が 1,892,641,618 円で、前年度より 130,487,932 円(6.4%)減少している。これは、資産の減価償却によるものである。

流動資産は 160,084,245 円で、前年度より 103,433,798 円(39.3%)減少している。特に現金預金が 29,894,039 円で、前年度より 138,913,948 円(82.3%)減少している。これは、前年度の電子カルテシステム導入業務の支払いが当年度に繰り越されたためである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

(単位:円、%)

区 分 科 目	27年度(A)	構成 比率	26年度(B)	構成 比率	比較増減 (A)－(B)
1. 固定資産	1,892,641,618	92.2	2,023,129,550	88.5	△ 130,487,932
有形固定資産	1,890,819,081	92.1	2,021,307,013	88.4	△ 130,487,932
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	160,084,245	7.8	263,518,043	11.5	△ 103,433,798
現金預金	29,894,039	1.4	168,807,987	7.4	△ 138,913,948
未 収 金	143,180,810	7.0	106,081,724	4.6	37,099,086
貸倒引当金	△ 15,127,000	△ 0.7	△ 15,127,000	△ 0.7	0
貯 蔵 品	2,136,396	0.1	3,755,332	0.2	△ 1,618,936
資 産 合 計	2,052,725,863	100.0	2,286,647,593	100.0	△ 233,921,730

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は、2,174,996,588 円で、前年度より 243,597,793 円(10.1%)減少している。内訳をみると流動負債である未払金が前年度より 134,018,587 円(59.1%)減少している。これは、前年度に実施した電子カルテシステム導入業務の支払いを当年度に繰り越したためである。

資本合計は、△ 122,270,725 円で、前年度より 9,676,063 円(7.3%)増加している。これは、当年度純利益が 53,712,063 円となったため、当年度未処理欠損金とその分減少した。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

(単位:円、%)

区 分		27年度(A)	構成 比率	26年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負債の部	1. 固定負債	1,151,007,813	56.1	1,335,151,705	58.4	△ 184,143,892
	企業債	1,151,007,813	56.1	1,332,850,748	58.3	△ 181,842,935
	リース債務	0	0.0	2,300,957	0.1	△ 2,300,957
	2. 流動負債	254,981,643	12.4	371,524,806	16.3	△ 116,543,163
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0
	企業債	132,036,935	6.4	92,534,677	4.1	39,502,258
	リース債務	0	0.0	104,125	0.0	△ 104,125
	未払金	92,693,452	4.5	226,712,039	9.9	△ 134,018,587
	引当金	25,971,000	1.3	47,764,000	2.1	△ 21,793,000
	その他流動負債	4,280,256	0.2	4,409,965	0.2	△ 129,709
	3. 繰延収益	769,007,132	37.5	711,917,870	31.1	57,089,262
	長期前受金	1,021,599,668	49.8	832,506,292	36.4	189,093,376
	長期前受金収益化累計額	△ 252,592,536	△ 12.3	△ 120,588,422	△ 5.3	△ 132,004,114
	負債合計	2,174,996,588	106.0	2,418,594,381	105.8	△ 243,597,793
資本の部	1. 資本金	350,796,230	17.1	350,796,230	15.3	0
	資本金	350,796,230	17.1	350,796,230	15.3	0
	2. 剰余金	△ 473,066,955	△ 23.1	△ 482,743,018	△ 21.1	9,676,063
	資本剰余金	253,328,903	12.3	297,364,903	13.0	△ 44,036,000
	利益剰余金	△ 726,395,858	△ 35.4	△ 780,107,921	△ 34.1	53,712,063
	資本合計	△ 122,270,725	△ 6.0	△ 131,946,788	△ 5.8	9,676,063
負債資本合計		2,052,725,863	100.0	2,286,647,593	100.0	△ 233,921,730

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書で、その内容は、本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で139,166,519円の赤字、投資活動で92,787,248円の黒字、財務活動で92,534,677円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より138,913,948円減少している。

このことから業務活動で生じた資金不足を一時借入金で補い、更にその返済を一般会計負担金交付金で補っていることになり、極めて厳しい財政運営であることが示されている。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	53,712,063	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,137,752
	減価償却費	132,004,114		一般会計からの繰入金による収入	95,925,000
	貸倒引当金の増減額	0			
	長期前受金戻入額	△ 132,004,114			
	その他特別利益	△ 679,387		計	92,787,248
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,421,945	財務活動	一時借入による収入	300,000,000
	固定資産除却損	0		一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
	固定資産売却益	0		企業債による収入	0
	未収金の増減額	△ 37,099,086		企業債の償還による支出	△ 92,534,677
	未払金の増減額	△ 134,018,587			
	たな卸資産の増減額	1,618,936		計	△ 92,534,677
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△ 129,709			
	その他引当金の増加額	△ 21,793,000			
	現金による費用をともなわない雑損失等	△ 777,749			
	小計	△ 112,744,574	資金増加額	△ 138,913,948	
	利息の支払額	△ 26,421,945	資金期首残高	168,807,987	
	計	△ 139,166,519	資金期末残高	29,894,039	

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成26年度地方公営企業年鑑指標」から引用)を比較すると次のようになる。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	27年度	26年度	25年度	全国平均 (26年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／総資本×100	31.5	25.4	37.2	30.1
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	105.3	105.6	94.2	85.3
流動比率 流動資産／流動負債×100	62.8	70.9	266.4	195.4
医業収支比率 医業収益／医業費用×100	41.9	52.0	61.4	93.1

(注) 地方公営企業法の改正によって、26年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、31.5%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本の関係を判断するために用いられ、一般的に100%以下が望ましいとされている。当年度は105.3%となっている。
- (ウ) 流動比率は、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が大きいほど支払い能力がある。当年度は、62.8%となっている。
- (エ) 医業収支比率は、医業収益と医業費用を比較したもので、比率が100%以上かつ大きいほど経営状態が良好といえる。当年度は、41.9%となっている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業(1,000千円以上)は次のとおりである。

- ・ 志摩市民病院内視鏡洗浄消毒装置購入 1,620,000円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一般会計負担金	716,003,000	499,646,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
一般会計出資金	0	0	0	0	52,000,000
合 計	716,003,000	499,646,000	500,000,000	500,000,000	552,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
前年度末残高	0	0	50,000,000	0	150,000,000
当年度借入額	300,000,000	200,000,000	350,000,000	400,000,000	500,000,000
当年度償還金	300,000,000	200,000,000	400,000,000	350,000,000	650,000,000
当年度末残高	0	0	0	50,000,000	0

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
償 還 元 金	300,000,000	200,000,000	400,000,000	350,000,000	650,000,000
支 払 利 息	151,891	77,302	124,070	141,366	245,859
合 計	300,151,891	200,077,302	400,124,070	350,141,366	650,245,859

む す び

以上が平成27年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

平成27年度の総収益は1,249,948千円、総費用は1,196,236千円で、平成27年度純利益は53,712千円であった。

一般会計からの繰入金は、716,003千円（うち損益計算に影響を与える繰り入れは620,078千円）であるが、この繰入金を除いた平成27年度純利益は、マイナス566,366千円となり、一般会計からの繰り入れがなければ、一年間で約5.7億円の赤字が出たことを示している。また、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は668,994千円で、昨年度より63,949千円増加し、最近5年間では最悪の決算となった。

また、医業収益は、平成20年度に病院の統廃合を行い、ハード面での経営基盤の整備がなされたにもかかわらず、平成22年度の1,136,126千円をピークに減少を続けており、今年度の医業収益は482,545千円となった。ピーク時である平成22年度に比べて57.5%の減少である。前年度に比べても26.3%減少しており極めて深刻な事態である。

医業収益が減少した最大の原因は、医師及び看護師の確保等のソフト面での整備が十分になされなかったために、現在の市民病院及び浜島診療所が市民の医療ニーズに応えきれないことによるものであると思われる。決して市民の医療ニーズが減少したからではない。

したがって、市民の医療ニーズを充たすためには、早急に医師不足と看護師不足を解消することによって、医療の提供体制を一刻も早く整えることが不可欠である。

しかし、医師不足・看護師不足は、当病院の課題であるだけでなく国家的な課題でもあり、一朝一夕に解決できる問題ではない。長期的な視点に立ってじっくりと取り組むべき課題である。

これに対して、医業収益の減少は、病院の存立にもかかわる深刻な事態であり、ここ数年の医業収益の減少傾向を見ると、一刻の猶予も許されない。何を置いても早急に医業収益の増収を図るべく何らかの手を打つべきである。

では、その際に目標とすべき医業収益はどの程度あれば良いのだろうか。

一般会計からの繰り入れによって、ようやく収支の均衡が保たれている病院事業においては、損益分岐点の売り上げ達成を当面の目標とすべきである。損益分岐点とは、利益がプ

ラスマイナスゼロのことで、次式によって求めることができる。

$$\text{損益分岐点} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

また、その際、目標とすべき損益分岐点は、一般会計からの繰入金の額に応じて次の3つの場合に分けて考えるべきである。

- ① 一般会計からの繰入金が無い場合
- ② 一般会計からの繰入金が 2.5 億円の場合
- ③ 一般会計からの繰入金が 5 億円の場合

① の場合の医業収益の損益分岐点は約 1 2 億円である。約 1 2 億円の医業収益があつて初めて収支がトントンになる。つまり、1 2 億円以上の医業収益が無ければ黒字にはならないということである。

② の場合には、医業収益の損益分岐点は約 9 億円である。

③ の場合の医業収益の損益分岐点は約 6 億円である。

以上、①の場合のように、一気に 1 2 億円の医業収益を上げることが理想ではあるが、当病院の現状における患者さんの受入体制及び医師 2 名の医療体制を考えると、この数字を達成することはほとんど不可能である。こうした状況の中で、余りにも高い目標を掲げ無理を重ねることはかえって職員の士気を下げることになりかねない。②の場合の損益分岐点も今年度の医業収益の約 2 倍であり、目標達成はほぼ不可能と言わざるを得ない。

現時点においては、これまでの病院事業の実績を勘案して、③の場合を想定して、その場合の医業収益の損益分岐点である約 6 億円を当面の売り上げ目標とすることが最も現実的であると思われる。

したがって、当病院が、今後取り組むべき課題は色々あるだろうが、まずは、第 1 段階として、医業収益 6 億円を達成することを最重要課題として位置付け、病院全体が一丸となって具体的な経営戦略を早急に作成し、実行に取り掛かるべきである。

新院長を迎え、新しい体制のもと、気持ちも新たに、病院が一体となって、質の高い医療サービスの提供と医業収益の増収に向けて積極的に取り組むことを強く望むものである。

なお、過年度未収金については、今後も引き続き収納促進を図るとともに発生防止に努められたい。

決算審査資料

(余白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経営成績	営業収益	1,559,431	1,584,462	1,695,601	1,664,750	1,654,819
	営業利益	226,006	106,944	212,945	281,848	349,889
	経常利益又は経常損失 (△)	276,178	168,228	142,812	213,220	302,595
	当年度純利益又は当年度 純損失(△)	277,624	203,080	130,879	200,297	301,286
	繰入金を除いた当年度純 利益又は当年度純損失 (△)	276,924	202,380	130,179	199,597	300,586
財政状態	資産合計	16,529,811	16,714,693	17,931,203	18,043,369	18,242,416
	資本金	2,483,766	1,982,671	1,782,671	1,702,671	1,612,671
	自己資本	13,421,678	13,231,637	14,140,025	13,975,166	13,738,434
	自己資本構成比率	81.2%	79.2%	78.9%	77.5%	75.3%
	1年越滞納営業未収金	240,494	246,504	283,855	303,447	326,731
	不納欠損額	0	29,417	12,341	13,178	793
	企業債年度末残高	2,938,741	3,302,028	3,656,190	4,005,806	4,426,610
	企業債利息	61,574	67,105	72,440	78,246	74,853
その他	建設改良費	341,031	350,304	545,965	323,357	1,856,687
	一般会計繰入金	1,780	1,780	1,750	1,750	1,750
	正規職員数	25人	26人	30人	28人	26人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	27 年度	26 年度	25 年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	81.2	79.2	78.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.2	92.3	90.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	355.2	330.0	1,394.5
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.12	0.11	0.12
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.11
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.70	5.22	5.05
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.8	110.9	109.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	116.9	107.2	114.4
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.67	1.21	0.73
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	66.1	63.4	64.5
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.5	6.7	12.6
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.8	12.8	7.7

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 3) 全国平均数値は「平成 26 年度水道事業経営指標／総務省」から引用

(注 4) 地方公営企業法の改正によって、26 年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

24年度	23年度	全国平均 (26年度)	項目の説明
77.5	75.3	65.3	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
89.2	88.6	94.1	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましい。
3,200.8	2,782.2	240.1	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.12	0.14	0.10	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.10	0.12	0.08	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
4.68	4.35	6.76	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
114.6	121.9	110.0	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
120.4	126.8	103.8	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.10	1.92	0.74	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
76.6	60.8	92.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
16.9	21.1	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
12.0	18.2	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついていたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

(余白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経営成績	医業収益	482,545	655,134	845,696	982,069	1,105,224
	医業損失(△)	△ 668,994	△ 605,045	△ 532,192	△ 556,045	△ 520,488
	経常利益又は経常損失(△)	53,055	△ 130,141	△ 105,999	△ 135,804	△ 91,621
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	53,712	△ 173,556	△ 109,099	△ 153,396	△ 93,176
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△566,366	△ 598,660	△ 545,621	△ 584,104	△ 529,222
財政状態	資産合計	2,052,726	2,286,648	2,188,369	2,256,286	2,326,427
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	646,736	579,971	813,627	857,610	935,482
	自己資本構成比率	31.5%	25.4%	37.2%	38.0%	40.2%
	1年越滞納医業未収金	16,797	17,067	16,793	16,492	16,249
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,283,045	1,425,385	1,300,947	1,301,787	1,269,280
	企業債利息	26,270	27,137	28,261	28,730	27,305
その他	建設改良費	3,389	198,978	64,470	108,133	259,822
	一般会計繰入金	716,003	499,646	500,000	500,000	552,000
	正規職員数	72 人	82 人	89 人	94 人	90 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	27 年度	26 年度	25 年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	31.5	25.4	37.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.3	105.6	94.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.8	70.9	266.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.79	0.48	0.61
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.25	0.33	0.42
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	3.87	5.58	5.66
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	104.4	90.0	92.5
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	41.9	52.0	61.4
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.48	△7.70	△4.91
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	107.8	65.4	51.9
	医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△138.6	△92.4	△62.9
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.1	△26.5	△12.9

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 3) 全国平均数値は「平成 26 年度地方公営企業会計年鑑指標 (経営主体別：市) / 総務省」から引用

(注 4) 地方公営企業法の改正によって、26 年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

24 年度	23 年度	全国平均 (26 年度)	項目の説明
38.0	40.2	30.1	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
94.9	94.7	85.3	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。
214.4	197.0	195.4	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.75	0.93	1.64	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.48	0.55	0.76	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.34	5.55	5.55	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
91.3	94.5	98.8	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
63.9	68.0	93.1	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
△6.69	△4.07	0.91	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
52.0	52.1	118.3	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△56.6	△47.1	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
△15.6	△8.4	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

(余白)

第2表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	1,179,741,000	1,251,951,886	72,210,886	106.1	1,098,732,000	1,158,692,286	59,960,286	105.5	81,009,000	93,259,600	12,250,600	115.1
第1項 医業収益	449,625,000	483,705,891	34,080,891	107.6	418,356,000	451,583,828	33,227,828	107.9	31,269,000	32,122,063	853,063	102.7
第2項 医業外収益	730,114,000	767,566,608	37,452,608	105.1	680,374,000	706,429,071	26,055,071	103.8	49,740,000	61,137,537	11,397,537	122.9
第3項 特別利益	2,000	679,387	677,387	33,969.4	2,000	679,387	677,387	33,969.4	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,301,009,000	1,198,662,426	102,346,574	92.1	1,200,127,000	1,104,337,160	95,789,840	92.0	100,882,000	94,325,266	6,556,734	93.5
第1項 医業費用	1,270,628,000	1,168,618,234	102,009,766	92.0	1,172,858,000	1,077,394,299	95,463,701	91.9	97,770,000	91,223,935	6,546,065	93.3
第2項 医業外費用	30,371,000	30,022,189	348,811	98.9	27,261,000	26,920,858	340,142	98.8	3,110,000	3,101,331	8,669	99.7
第3項 特別損失	10,000	22,003	△ 12,003	220.0	8,000	22,003	△ 14,003	275.0	2,000	0	2,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	145,731,000	145,731,000	0	100.0	134,685,000	134,685,000	0	100.0	11,046,000	11,046,000	0	100.0
第1項 負担金及び 交付金	95,925,000	95,925,000	0	100.0	94,679,000	94,679,000	0	100.0	1,246,000	1,246,000	0	100.0
第2項 企業債	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
第4項 他会計 補助金	49,806,000	49,806,000	0	100.0	40,006,000	40,006,000	0	100.0	9,800,000	9,800,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	145,731,000	145,729,450	1,550	100.0	134,685,000	134,684,058	942	100.0	11,046,000	11,045,392	608	100.0
第1項 建設改良費	3,390,000	3,388,773	1,227	100.0	2,420,000	2,419,200	800	100.0	970,000	969,573	427	100.0
第2項 企業債 償還金	142,341,000	142,340,677	323	100.0	132,265,000	132,264,858	142	100.0	10,076,000	10,075,819	181	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		27年度		26年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	27年度		26年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	200,803,427	17.3	336,490,161	31.2	△ 135,686,734	59.7	—	—	—	—	—	—
	外来収益	237,060,471	20.5	242,966,010	22.5	△ 5,905,539	97.6	30,944,562	33.2	54,247,605	56.3	△ 23,303,043	57.0
	その他医業収益	12,651,467	1.1	18,156,392	1.7	△ 5,504,925	69.7	1,084,807	1.2	3,274,022	3.4	△ 2,189,215	33.1
	計	450,515,365	38.9	597,612,563	55.4	△ 147,097,198	75.4	32,029,369	34.4	57,521,627	59.7	△ 25,492,258	55.7
医業外収益	他会計補助金	4,102,000	0.3	4,348,000	0.4	△ 246,000	94.3	0	0.0	0	0.0	0	—
	負担金交付金	571,091,000	49.4	387,033,000	35.9	184,058,000	147.6	48,987,000	52.6	38,071,000	39.5	10,916,000	128.7
	患者外給食収益	153,445	0.0	163,332	0.0	△ 9,887	93.9	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	120,024,362	10.4	77,266,742	7.2	42,757,620	155.3	11,979,752	12.8	587,023	0.6	11,392,729	2,040.8
	その他医業外収益	10,227,954	0.9	12,038,030	1.1	△ 1,810,076	85.0	158,223	0.2	166,759	0.2	△ 8,536	94.9
	計	705,598,761	61.0	480,849,104	44.6	224,749,657	146.7	61,124,975	65.6	38,824,782	40.3	22,300,193	157.4
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	679,387	0.1	0	0.0	679,387	皆増	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	679,387	0.1	0	0.0	679,387	皆増	0	0.0	0	0.0	0	—
合計(病院事業収益)		1,156,793,513	100.0	1,078,461,667	100.0	78,331,846	107.3	93,154,344	100.0	96,346,409	100.0	△ 3,192,065	96.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		27年度		26年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	27年度		26年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	670,093,139	60.8	768,745,663	62.2	△ 98,652,524	87.2	67,021,644	71.2	77,979,367	69.8	△ 10,957,723	85.9
	材料費	101,608,609	9.2	112,999,846	9.1	△ 11,391,237	89.9	4,094,906	4.3	6,687,460	6.0	△ 2,592,554	61.2
	経費	167,511,935	15.2	168,933,151	13.7	△ 1,421,216	99.2	7,384,566	7.8	9,318,157	8.3	△ 1,933,591	79.2
	減価償却費	120,024,362	10.9	103,378,493	8.4	16,645,869	116.1	11,979,752	12.7	10,419,588	9.3	1,560,164	115.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	研究研修費	1,732,627	0.2	1,636,717	0.1	95,910	105.9	87,379	0.1	80,798	0.1	6,581	108.1
	計	1,060,970,672	96.3	1,155,693,870	93.5	△ 94,723,198	91.8	90,568,247	96.1	104,485,370	93.5	△ 13,917,123	86.7
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	23,536,714	2.1	24,362,280	2.0	△ 825,566	96.6	2,885,231	3.1	2,852,053	2.6	33,178	101.2
	患者外寝具費	4,479	0.0	12,269	0.0	△ 7,790	36.5	0	0.0	0	0.0	0	—
	看護師養成費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	17,504,168	1.6	16,571,020	1.3	933,148	105.6	744,280	0.8	972,499	0.8	△ 228,219	76.5
	計	41,045,361	3.7	40,945,569	3.3	99,792	100.2	3,629,511	3.9	3,824,552	3.4	△ 195,041	94.9
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	22,003	0.0	454,188	0.0	△ 432,185	4.8	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損益失	0	0.0	39,564,012	3.2	△ 39,564,012	皆減	0	0.0	3,397,000	3.1	△ 3,397,000	皆減
	計	22,003	0.0	40,018,200	3.2	△ 39,996,197	0.1	0	0.0	3,397,000	3.1	△ 3,397,000	皆減
合計(病院事業費用)		1,102,038,036	100.0	1,236,657,639	100.0	△ 134,619,603	89.1	94,197,758	100.0	111,706,922	100.0	△ 17,509,164	84.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。